

意見書

平成25年3月18日

総務省総合通信基盤局

電気通信事業部サービス課 御中

郵便番号

住所

氏名

メールアドレス

電話番号

「メタル回線のコストの在り方に関する検討会」報告書（案）に関し、別紙のとおり意見を提出します。

【要旨】

私は、[REDACTED]を退職したものです。

それで固定電話の無線化を長年研究していました。

それで、スマートフォンが普通に使われ中で、固定電話を無線化した方が賢いと感じたからです。

その代わりに、NTTが困らないような方法を考えました。

NTTの職員に新しい仕事があるかです。

それはどう道、管路、電柱を有効利用した電力事業への本格参入です。それにより、NTTの職員も仕事の確保が可能です。

固定電話の代替は、今の固定電話程度の大きさの端末に防災行政無線の戸別同報機能やWiFi機能、テレビで見るNOTTVの機能、コードレスフォンの親機の機能を付ければどうかと思うのです。

これならば、高齢者でもNOTTVを自宅のテレビで見られると思うのです。

周波数のVHFの地デジの空きチャンネルを使えば、公共無線と共用できます。

大きさが携帯電話端末と比べて端末が大きいので、最新の機能を簡単に入れられるし、内蔵アンテナの制約も少ないと思うのです。

今、固定電話は減ったとは云え、3000万世帯で使われているので大量生産が可能です。そうしたことを考慮すれば、2015年度にメタリック回線を廃止することを提言します。VHFの空きチャンネルを効率良く使おうと思えば、公共無線の一部として、固定電話の無線化を考えたらどうかと思います。

ここに最新の無線技術を入れて、大量生産をすることで新たな無線の用途を開発することです。

それにKDDIやソフトバンクも平等に事業参加することで、新たな固定電話の道を探ることもできると思うのです。

そうした意味で、本文を読んでほしいです。

【本文】

私は、[REDACTED] ([REDACTED]) に35年に亘り勤務して、[REDACTED] に退職した者です。

そうした中で電波の利用方法に疑問を持って、何とか国民に電波を簡単に安く使えないものかと、日々研究をしていた者です。

同時に有線通信に関しても [REDACTED] として勤務した関係で、有線電話事業者を見て歩くことで、大型交換機を小型交換機(分散型)にすれば、通信回線(有線回線)の効率が上がるとともに、放送事業も行えると考えました。

さらに、2011年3月11日の原発事故(直接的には総務省は管轄外)についても、原発事故直後から [REDACTED]、総務大臣等に毎日メールを出して、事故の対応方法を述べた者です。

私は、無線の技術者であるとともに、第二種電気主任技術者でもあるのです。幾つもの自然エネルギー(主として太陽電池)や海に浮かべる原発の論文を蓄えています。

そうした観点から、この「メタル回線のコストの在り方に関する検討会」報告書(案)に意見を述べさせていただきます。

単独でメタリック回線を今後も維持をすることが、NTTグループのためになるか(NTTの株主や社員)や国民のためになるかといった視点が欠けています。

それは、既にメタリック回線を利用する固定電話等の利用が大幅に低下して行く中で、コストのかかるメタリック回線を今後も、永久に維持するのかという問題から意識的に避けているように感じるのです。

ご存じのとおり、携帯電話の基本料は音声通話だけなら少なくともソフトバンクのホワイトプランなら、消費税も含めても月額980円余りです。

私の88歳の母親はグループホームに入っている関係で携帯電話を一台持たせています。母親は耳に遠くなり、最近では電話をかけなくなったようで、通話はゼロになりました。

2013年2月の請求額は基本料金934円、それにユニバーサル料金3円の937円に消費税5%を含めて、983円86銭です。

ソフトバンクのホワイトプランは、ソフトバンクの携帯電話への通話は、午前1時から午後9時までは無料です。

その他、KDDIやドコモも、ソフトバンクへの対抗上似たような制度になっていると思うのです。

そうした意味で本当に固定電話等を維持するのが、国民のためになるのかという疑問です。全てをメタリック回線の無線化や光ファイバーにかえたらどうかと思うのです。

それと有線路(光ファイバーを含む)は、大災害時(大地震や台風等)に切れる恐れがあります。そうした意味でも、固定電話を無線化したら安くなるだけでなく、災害時の通信確保が可能になると思うのです。

それに携帯電話のように小さくする必要はありません。多くの固定電話を使っているのは

お年寄りです。高齢者は固定電話で十分と思っていて、電話料金もよくわからないというのが実態だと思うのです。

そうした意味で、全く別の観点から固定電話の無線化を考えればどうですか。

今の固定電話程度の大きさの無線化された端末の電話機を作ればどうですか。

常時は電灯線のコンセントで充電して置きます。非常時にはそれを持ちだして通話を行うことを想定しています。

お年寄りは以前と同じ電話番号で通話ができるので便利です。それに普通の携帯電話より大きいので、多くの機能をこの端末に詰め込むことができます。

例えば、WiFi機能を入れて置けば、避難所にWiFi機能の基地局があるとつなぐことが出来るので、多くの人が同時に通話可能です。

これにより、携帯電話の基地局に通話が集中することが少なくなります。

このように東日本大震災の教訓を生かすことが出来ます。

避難者は無線化された大きな電話機を持っていれば、多くの通話には事欠きません。

無論、防災行政無線（同報無線の戸別同報）の機能も付けて置きます。

これなら原発事故等により一村が避難をしても、戸別に行政情報を流せます。無論、集落毎の情報も流せます。

周波数的にも、アナログテレビの空き周波数が利用できます。

特に170~202.5MHzを用いればとても便利が良いと思うのです。さらにドコモが利用している205~222MHzのNOTTVとも相性がとても良いと思うのです。

WiFi機能を使いテレビに接続することも可能となります。テレビにWiFi機能の端末を付ければ良いのです。これならお年寄りも使えます。

要するに、980円の基本料と月額420円のNOTTVを合わせても月額1400円で、固定電話のサービスより安く提供できます。

これなら一気に契約数は5年後のNOTTVの500万を軽く超えると思うのです。

さらに、90~108MHzの見えるデジタルラジオも含むことが可能です。

それは大きさが固定電話程度あるから内蔵アンテナが大きくできるからです。

その代わりにドコモだけでなく、KDDIやソフトバンクにも同じサービスができるようにして欲しいのです。

その方法は簡単です。ドコモとKDDI、ソフトバンクが対等出資をして、地デジで空いたVHFのアナログチャンネルを共同利用する会社を設立して、政府出資も三分の一程度を入れて、警察や消防、海上保安庁、その他の行政機関、地方自治体、電力会社やガス会社等の公共機関も一緒になって使えるようにすればとても便利な公共無線が出来ます。

これなら大規模災害が発生しても、伝送容量の70%程度を行政機関や公共事業者が使っても、残り30%程度を住民通信として利用が出来ます。音声通信に帯域圧縮のICを入れて置けば、住民通話も切れないと思うのです。

また、行政機関や公共事業者は画像データ（写真や動画）を含めて、情報共有が出来ます。

大きな固定電話程度の無線電話機を大量生産（とりあえず、3500万台の固定電話の需要はある。）を行い、固定電話のある家庭には全戸置きかえます。

さらに全国の世帯に防災行政無線を聞くために配れば、数千万台の需要があります。さらに避難所にも配備します。

この大きな無線電話機は、WiFi機能で家庭の光ファイバー網にもつなげます。WiFi機能を使えば、子電話への通話も可能です。

要するに、コードレスフォンの親機の機能も備えています。

それに自動車でも使えたらとても便利です。先ほども述べたようにNOTTVや見えるデジタルラジオも聞けるからです。

自動車で避難する時に、同報無線があればとても便利です。

それまで含めたら、日本だけで最低でも1億台以上の需要があります。

そうした意味で発想を転換して、NTTもメタリックケーブルを廃止することにしたらどうでしょうか。

それで空いた電柱やとう道、管路には電力線を通せば電力事業にNTTが進出できます。

電力線には最新の超電導ケーブルを使用することも可能です。

とりあえずは大口需要家（高圧以上の需要家）に送ればどうでしょうか。

発電事業もドコモの内部留保を使い大型発電所に投資をすればどうでしょうか。

一気に電力事業も地域独占が崩れて、総括原価主義とかいう古い考え方が消えて新しい秩序へと移ると思うのです。

しかも、NTTの職員は当然仕事が確保されます。

今のNTTのメタリックの保守員は、電力ケーブルの保守や大きな無線化された固定電話機の保守需要（お年寄りがコンセントから抜いているのを忘れているのを注意する。）があります。

元々電力会社は、1985年の通信自由化により通信事業に進出しました。今度は逆に通信会社が電力事業に進出するだけです。

そうした意味で、2015年を目処にメタリックケーブルの廃止を考えたらどうですか。

これは、1985年に通信が自由化されNTTの領域を侵されたが30年後の逆襲という意味です。

もちろん、他のソフトバンク等も同じです。

ソフトバンクはメガソーラーに力を入れています。

これからの電力事業はスマートメーターひとつとっても通信とは縁が切れません。そうした意味で、省庁は違うが新たな日本のスタートを切るという意味で、NTTの電力事業への進出を考慮すれば如何でしょうか。

なお、大型の発電事業等の技術者が不足する場合は、電力会社からの転職（退職者を含む）を受け入れればどうでしょうか。

2015年は1945年の敗戦から70年でもあります。

そうした意味でも区切りの年です。

これを行えば数年後の2020年頃には日本経済は、デフレから抜けて新たな経済発展段階に入っていると思うのです。

その中核技術は情報通信技術（ICT）だと思うのです。ロボットもICTの塊です。日本のICT技術が何故伸びなかったかと言えば、対米貿易黒字です。日本とアメリカは同盟国です。日本がアメリカに大量の物を輸出して貿易黒字を続けることはアメリカにとってとても困るのです。

それで、日本が1980年頃の第5世代コンピューター計画をアメリカは、打ち砕いたのです。その上に乗っかっているのが、マイクロソフト社、アップル、グーグル、IBM等なのです。

これを見解るとまた、円高になりデフレが始まりますよ。

貿易は黒字でもない赤字でもない状況が自然です。日本だけが莫大な貿易黒字を続けることは別の国が大きな赤字を出しているという思い（想像力）を持つ必要があるのです。

今の日本の苦境は、その想像力がなかったのが原因です。

だから、日本が開発した新しい技術は無料で世界に解放する度量が必要です。

輸出は日本から直接輸出でなく、輸入国で生産すれば失業の輸出になりません。

こうした配慮が出来るようになれば、問題の多くが解決します。

日本は本当にお行儀のよい国で中国とは違うなあと見せつけることが、日中関係に大きな影響を与えます。

国際社会でも、そうした礼儀正しい国は軍事力に頼らなくても平和が維持できると思うのです。それが本当の意味で、日本のブランド力だと思うのです。

少し、最後の方はメタリックケーブルの在り方とは関係ない話になりました。

ひとつの検討会は別の検討会等と結びついています。

そうしたことを理解して欲しいと思うのです。

私は昨年に自費（退職金）で東北の被災地を回り、総務省の電波有効利用の促進に関する検討会の第3～最終答申が行われるまでを傍聴をした者です。

その間にずっとパブリックコメントに意見を述べています。

その中で思ったのは、一度決まった結論は変えられないというやり方です。最初のパブリックコメントや中間報告案に対してパブリックコメントをかけても、実質的には、て・に・を・はや、細かな字句の挿入等の話です。今のパブリックコメントはその程度です。

都合の悪いことは全部直接関係ないので、意見としてはお伺いしますで、終わっています。

比較的モノ分かり良い「電波有効利用の促進に関する検討会」でも、そんな感じでした。

それでも、利用者視点の電波利用を謳ったのは素晴らしい成果でした。

今、「電波有効利用の促進に関する検討会」で用途を増加させた電波利用料をどうするかを電波利用料の見直しに関する検討会で検討して4月5日までに意見を募集しています。

そうした意味で、それも含めて別にCDでお送りします。

私のホームページにもそれを記載しています。

アドレスは、<http://www.geocities.jp/cat113cat/> です。

基本的には同じ意見です。

今回の問題は、NTTの職員の仕事を見つけることだったのです。

NTTも職員を首にできないので私がその方法を考えたのです。

それならばNTTも反対しないと思ったのです。